



トピックス

2022年11月14日

敗者はトランプ氏? : 米国の中間選挙は意外な接戦に

民主党の大健闘

世界中のリベラル派は、胸をなで下ろしているはずですが、11月8日に投票が行われた米国の中間選挙において、社会面などにおけるリベラリズム(自由主義)を重視する民主党が、大敗を免れたからです。

米連邦議会選挙のうち上院は大接戦となりましたが、民主党が何とか多数党の座を維持しました。下院はまだ多くの票が未集計ですが、保守主義に立つ共和党の獲得議席が、民主党を若干上回る見込みです。上院は共和党がやや優勢、下院は同党が圧倒、という予想が多かったので、「民主党の大健闘」と言えます。

前回の中間選挙

中間選挙の歴史上、ほとんどの場合、大統領の属する政党が苦戦しました。大統領の政党とは別の政党が議会の多数派となることで大統領の暴走が防がれる、といった米国民のバランス感覚が働くようです。

今回の下院選挙では、バイデン大統領の属する民主党が10議席前後を失いそうです(まだ確定せず)。それでも過去を振り返れば(図表1)、「民主党の大健闘」と評価できるでしょう。例えば前回2018年の中間選挙では、トランプ前大統領の属する共和党が、下院で40議席を失うという大敗を喫したのです。

民主党への逆風

「民主党が大健闘」と言えるのは、直前予想や歴史のほかにも理由があります。米国では現在、食品などの物価高が国民を怒らせています。この点で政権党である民主党が、明らかに不利な状況だったのです。

物価高(インフレ)は世界的現象であり、バイデン政権の政策が最大の原因ではありません(大規模な所得補助策などがインフレを助長した面は否めませんが)。それでも、国民の不満が大統領に向けられるのは、やむを得ないことです。にもかかわらず今回の選挙で民主党が大敗を免れたのは、意外だと言えます。

共和党の大誤算

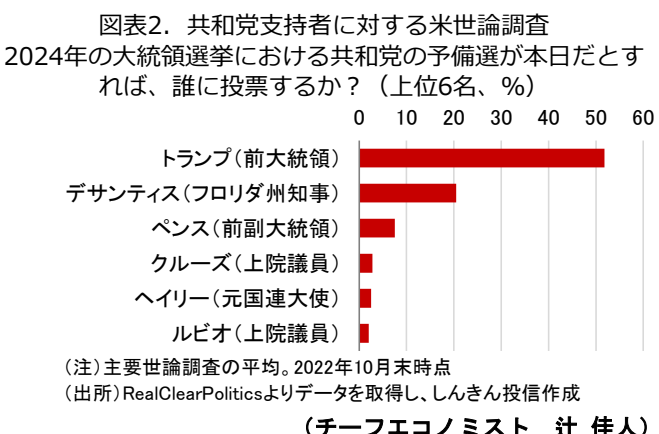
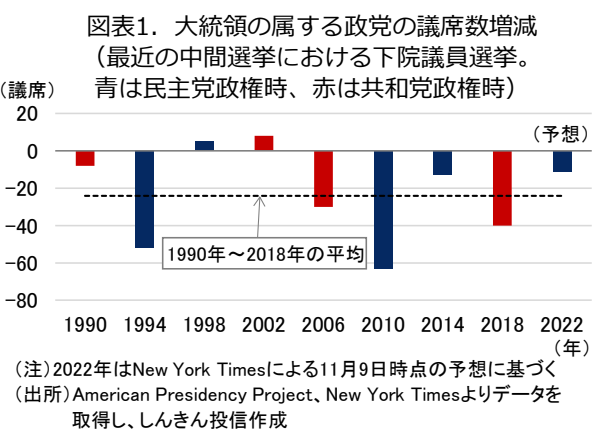
共和党から見て苦戦を強いられた理由としては、様々なことが挙げられます。特に重要なのは、米国の根本的な価値観も問題になった、ということです。これは、むしろ民主党にとって追い風となりました。

共和党は、トランプ前大統領の強い影響下にあります。しかしトランプ氏は独裁的な人物であり、リベラルな民主主義などを、あまり尊重していないようです。そのような人物を祭り上げる共和党に政治を委ねてよいのか、との意識が無党派層などで広がったことなどから、共和党の獲得票が伸び悩んだ模様です。

次の大統領選挙

実際、この中間選挙では、トランプ氏が推薦した共和党候補者の敗北が目立ちました。2年後の大統領選挙で勝ちホワイトハウスに戻るべく今回の選挙で勢いをつけよう、との同氏の目論見が外れたようです。

今回の選挙結果が徐々に判明する前までは、2024年の大統領選挙における共和党候補者として、トランプ氏が圧倒的に有望と考えられました(図表2)。しかし今回の選挙を受けて、そのような観測はかなり怪しくなってきました。よって、この中間選挙における一番の敗者は、トランプ氏なのかもしれません。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。